

令和5年10月3日

中山間地域・離島振興特別委員会資料

報告事項

	ページ
1 中山間地域における地域医療の確保状況について	1
2 地域包括ケアシステムの推進状況について	6

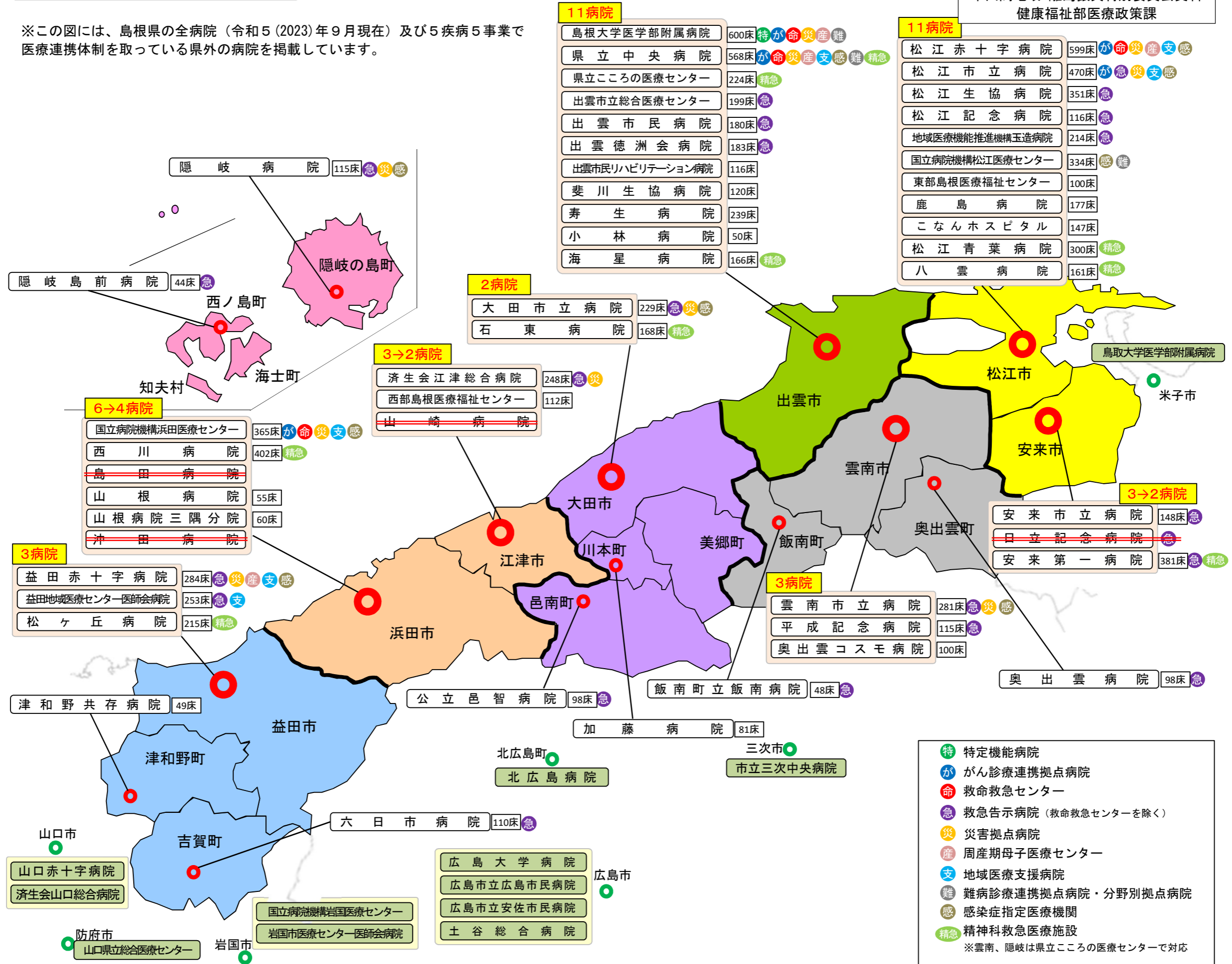
健康福祉部

白 紙

島根県における医療連携体制

※この図には、島根県の全病院（令和5（2023）年9月現在）及び5疾病5事業で医療連携体制を取っている県外の病院を掲載しています。

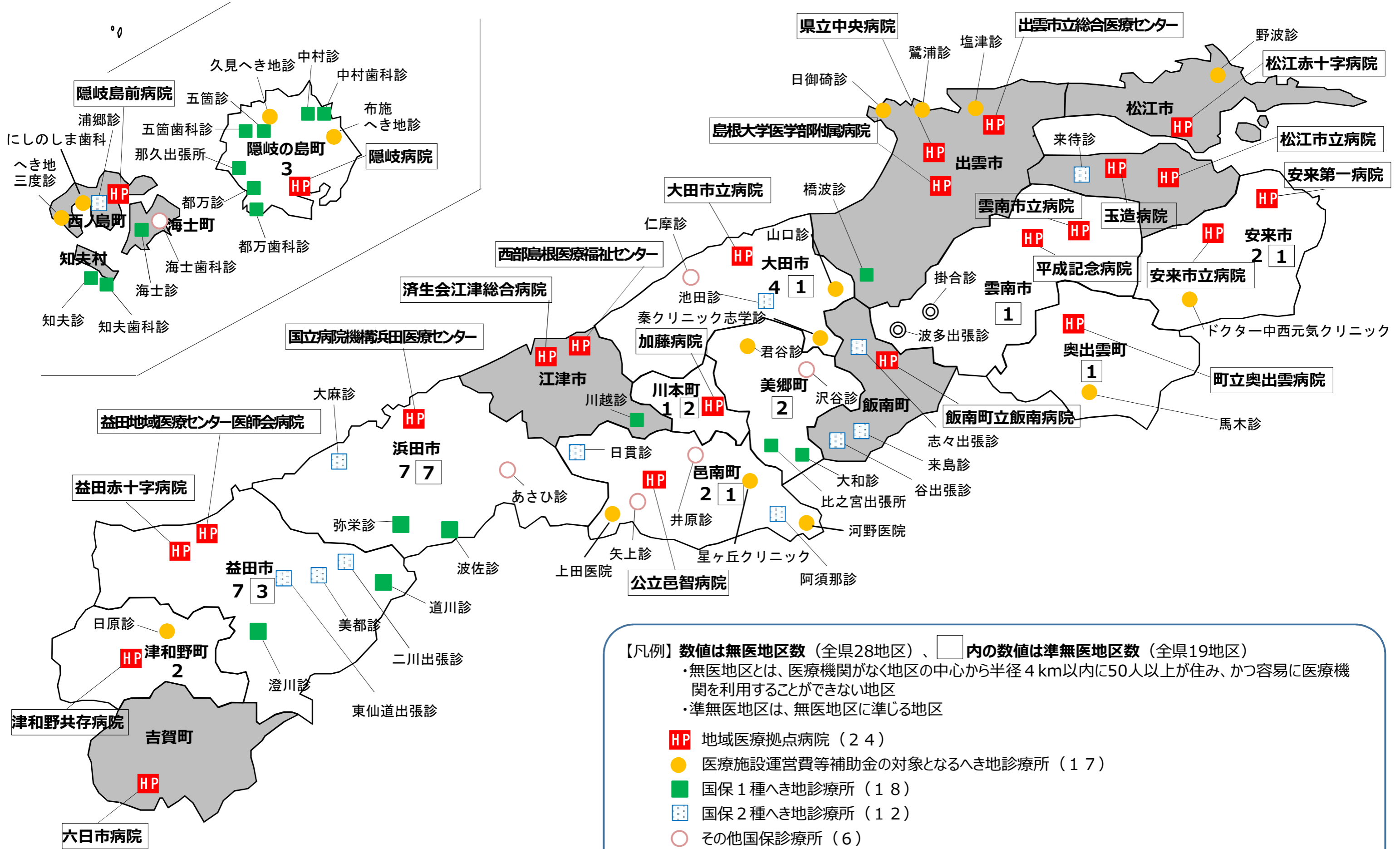
令和5年10月3日
中山間地域・離島振興特別委員会資料
健康福祉部医療政策課



- 特 特定機能病院
 - が がん診療連携拠点病院
 - 命 救命救急センター
 - 急 救急告示病院（救命救急センターを除く）
 - 災 災害拠点病院
 - 産 周産期母子医療センター
 - 支 地域医療支援病院
 - 難 難病診療連携拠点病院・分野別拠点病院
 - 感 感染症指定医療機関
 - 精急 精神科救急医療施設
- ※雲南、隠岐は県立こころの医療センターで対応

白 紙

無医地区とへき地関係医療機関



白 紙

へき地医療に対する支援

1 背景

- 中山間地域においては、人口減少による患者数の減少に加えて、開業医の高齢化・後継者不足により診療所が閉院するなど、身近な医療の維持が課題。
- 今後、こうした地域では、へき地診療所の存続と、地域医療（へき地）拠点病院がこれまで以上に地域の診療支援を拡大していくことが求められる。

2 へき地医療支援体系

行政

【へき地医療支援機構】（医療政策課）
行政機関等によるへき地医療の支援

- ・ 企画調整
- ・ 代診医等の派遣調整
- ・ へき地勤務医のキャリア形成支援
- ・ 総合診療医の育成等

病院

【地域医療拠点病院】（24病院）

へき地の診療を支援

巡回診療、代診医等の派遣、遠隔医療による診療支援、へき地勤務医に対する研修等を実施

診療所

【へき地診療所】（17診療所）R4追加認定
へき地における診療 ※この外に国保診療所

支援・連携

支援

支援
連携

3 地域医療拠点病院及びへき地診療所に対する支援

【地域医療拠点病院】 R5予算 49百万円（+10百万円）国1/2、県1/2

へき地の診療支援を継続的に行う病院を地域医療拠点病院に指定し、その実施に必要な経費を支援

※R5～拠点病院が重点支援地区において行う新規の診療に対する支援を実施

【へき地診療所】 R5予算 92百万円（+32百万円）国2/3、事業者1/3

無医地区等における地域住民の医療を確保するため、市町村が設置する診療所をへき地診療所に認定し運営を支援

令和4年 勤務医師実態調査について

1. 調査の目的

医師の地域や診療科の偏在をはじめ、深刻化する医師不足の実態を把握することにより、今後の島根県における医師確保対策の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の概要

- (1) 調査期日：令和4年10月1日現在
- (2) 調査対象：県内に所在する病院（46※対前年▲1）及び公立診療所（45）
- (3) 回答状況：46病院、45公立診療所
- (4) 調査条件
 - ・「必要数」は、現行の診療体制を基本とし、令和5年4月1日に必要な人員とした。
 - ・「現員数」は、調査期日現在の人員とし、非常勤医師については、1週間の当該施設の医師の通常の勤務時間から常勤換算とした。（臨床研修医及び休職者は除く。）

3. 調査結果の概要

- (1) 常勤医師の人数・・・1,202人（前年比▲18人） （単位：人）

年	全県	松江	雲南	出雲	大田	浜田	益田	隠岐
R3	1,220	337	48	571	62	92	78	32
R4	1,202	334	49	559	58	90	81	31
増減	▲18	▲3	1	▲12	▲4	▲2	3	▲1

- (2) 勤務医師の充足率

※島根大学医学部附属病院は、医育機関のため充足率の集計の対象外としている。

- ① 必要数：1,235.0人（前年比 ▲7.5人）
- ② 現員数：1,041.4人（前年比 ▲4.5人）
- ③ 充足率：84.3%（前年比 +0.1ポイント） （単位：人・%）

区分	年	全県	松江	雲南	出雲	大田	浜田	益田	隠岐
必要数	R3	1,242.5	449.2	84.1	307.8	93.1	139.0	128.8	40.5
	R4	1,235.0	446.9	84.1	307.9	92.5	136.7	126.0	40.9
	増減	▲7.5	▲2.3	0.0	0.1	▲0.6	▲2.3	▲2.8	0.4
現員数	R3	1,045.9	385.5	67.6	262.7	76.7	116.8	97.8	38.8
	R4	1,041.4	387.1	68.7	260.4	72.4	114.5	100.6	37.7
	増減	▲4.5	1.6	1.1	▲2.3	▲4.3	▲2.3	2.8	▲1.1
充足率	R3	84.2%	85.8%	80.4%	85.3%	82.4%	84.0%	75.9%	95.8%
	R4	84.3%	86.6%	81.7%	84.6%	78.3%	83.8%	79.8%	92.2%
	増減	0.1%	0.8%	1.3%	▲0.7%	▲4.1%	▲0.2%	3.9%	▲3.6%

診療科別では、眼科（60.0%）、耳鼻咽喉科（64.8%）の充足率が低い。

- (3) 女性医師の割合・・・常勤医師に占める割合は、23.0%（前年比+0.6ポイント）

令和4年 看護職員実態調査について

1 調査の目的

島根県における看護職員確保対策の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の概要

- (1) 調査期日：令和4年10月1日現在
- (2) 調査対象：県内に所在する46病院
- (3) 回答状況：46病院
- (4) 調査条件
 - ・「必要数」は、現行の診療体制を基本とし、令和5年4月1日に必要な人員とした。
 - ・「現員数」は、調査期日現在の人員とし、非正規雇用職員については常勤換算とした。
なお現員数は、出産・育児休暇者、長期研修者等を除く。

3 調査結果の概要

(1) 必要数・現員数・充足率

- ①必要数 : 6, 381.0人 (前年比 △95.5人)
- ②現員数 : 6, 119.8人 (前年比 △89.9人)
- ③差引不足数 : 261.2人 (前年比 △5.6人)
- ④充足率 : 95.9% (前年比 ±0.0ポイント)

区分	年	全県	松江	雲南	出雲	大田	浜田	益田	隠岐
必要数 (人)	R3	6,476.5	2,195.9	374.9	2,123.9	324.0	729.7	580.7	147.4
	R4	6,381.0	2,129.5	374.4	2,144.4	325.8	681.1	577.4	148.4
	増減	△95.5	△66.4	△0.5	20.5	1.8	△48.6	△3.3	1.0
現員数 (人)	R3	6,209.7	2,158.7	345.7	1,986.8	319.7	698.8	563.8	136.2
	R4	6,119.8	2,081.2	350.6	2,000.5	314.6	675.0	563.5	134.4
	増減	△89.9	△77.5	4.9	13.7	△5.1	△23.8	△0.3	△1.8
充足率 (%)	R3	95.9%	98.3%	92.2%	93.5%	98.7%	95.8%	97.1%	92.4%
	R4	95.9%	97.7%	93.6%	93.3%	96.6%	99.1%	97.6%	90.6%
	増減	0.0%	△0.6%	1.4%	△0.2%	△2.1%	3.3%	0.5%	△1.8%

(2) 採用数(R3.4.1~R4.3.31) (正規雇用)

採用数 : 453人 (前年比△22人) うち新卒者274人 (前年比-5人)
 ※病院の採用計画に対する実績 92.3% (前年比+1.5ポイント)

(3) 退職者数・離職率(R3.4.1~R4.3.31) (正規雇用)

退職者数 : 446人 (前年比+40人) うち新卒者 21人 (前年比 +4人)
 離職率 : 7.3% (前年比+0.7ポイント) うち新卒者7.7% (前年比+1.6ポイント)

白 紙

地域包括ケアシステムの推進状況について

1. 地域包括ケアシステムの推進

- 高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、市町村が中心となって、地域実態に応じ、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される仕組み（地域包括ケアシステム）を推進していく必要がある。
- 県では、地域包括ケアシステムの推進に向け、介護サービス提供基盤の確保、介護人材の確保、介護と医療の連携推進を中心に取組を進めてきた。

2. 介護サービス提供基盤の確保

- 主な取組
 - ・地域医療介護総合確保基金等を活用し、地域におけるサービス提供基盤となる施設の整備や開設準備に係る経費に対して助成
 - ・条件不利地域で在宅医療を行う訪問看護ステーションの運営に係る経費を支援
- 課題と対応状況
 - ・中山間地域・離島においては、サービス提供効率が悪く事業者の採算性に課題
 - ・サービス提供基盤の整備については、引き続き施設整備等に係る経費に対して助成
 - ・事業所の運営については、中山間地域・離島においても事業運営が成り立つよう、報酬又は公費による支援について国に対して要望

3. 介護人材の確保

- これまでの主な取組
 - ・介護職のイメージアップ、多様な人材の確保、人材の定着、介護現場の革新の4本柱により人材確保施策を実施
 - ・介護福祉士等修学資金貸付を実施。償還免除条件を中山間地域・離島では緩和（5年勤務の条件を中山間地域・離島では3年に短縮）
 - ・中山間地域・離島での通信課程研修の現場実習の実施や、介護ロボット導入に向けた展示会の開催を支援

○令和5年度の取組み

- ・人材育成や勤務環境等の改善につながる事業者の取組を、事業者が評価した上で公表し宣言する「しまね福祉・介護人材育成宣言事業所制度」の実施
- ・介護助手を導入し、介護職が利用者のケアに特化できる環境を整備するため、介護職場の業務仕分けを検討
- ・介護ロボット・ICTの導入を支援し、勤務環境の改善を促進

4. 介護と医療との連携推進

(1) 在宅医療・介護連携の推進

○これまでの主な取組

- ・平成27年度から保健所が中心となり、二次医療圏単位での医療介護連携多職種研修会等を実施
- ・現在は、医療介護職能団体や市町村等でも多くの研修会を実施

○令和5年度の主な取組

- ・8月8日に「地域の医療と介護を考えるトップセミナー」を開催し、各市町村首長や部長級はじめ市町村担当課職員を中心に県内約180名が参加
- ・下期にかけては、市町村ごとに人口推計や医療介護需要を推計分析し、保健所を起点に、市町村において中長期的な観点を持ちながら具体的な議論が行われるよう働きかけを実施

(2) 訪問看護の推進

○これまでの主な取組

- ・医療と生活の両方の橋渡しとなる訪問看護は、在宅医療体制の強化推進にあたって中核となる役割を担う
- ・訪問看護の推進のため、人材確保及び定着のための事業や、職員の資質向上を目指した研修会等を実施

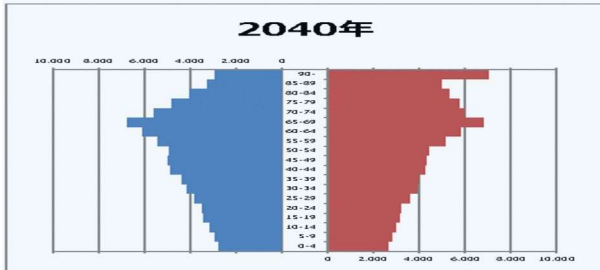
○令和5年度の主な取組

- ・訪問看護を支援するため、本年4月に「島根県訪問看護支援センター」（県看護協会に委託）を開設
- ・同センターを中心として、訪問看護の推進を図り、在宅医療と介護の切れ目のない提供体制の構築を図る

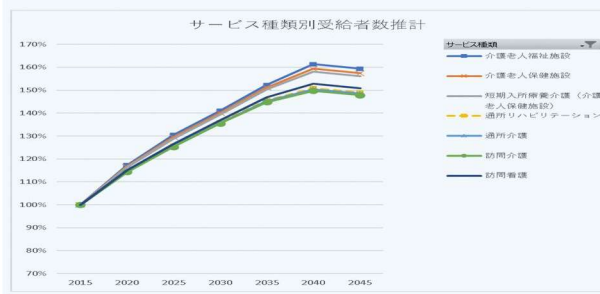
5. 人口推計および介護需要推計

松江市

人口推計と2040年の人口ピラミッド

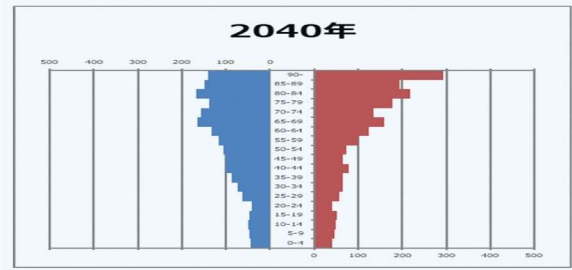
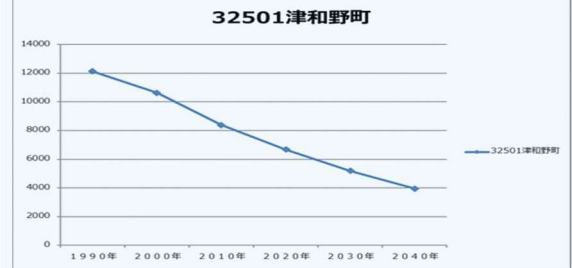


介護需要推計

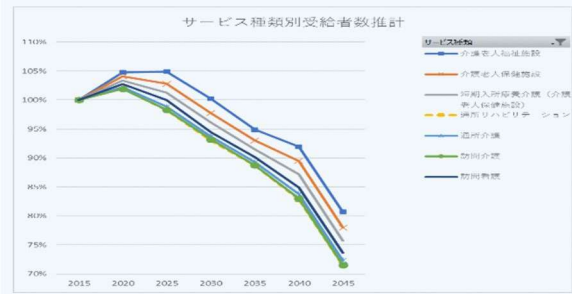


津和野町

人口推計と2040年の人口ピラミッド



介護需要推計



(産業医科大学医学部 公衆衛生学教室 松田晋哉 教授 作成資料より抜粋)

■ 人口推計と2040年の人口ピラミッド

松江市は2000年から減少、津和野町は1990年から急激な減少。2040年には、両団体とも90代女性の割合が最も高くなり、この年齢層への介護サービス量と種別が鍵。

■ 介護需要推計

松江市では2040年をピークに増加していくが、津和野町においては、2020年をピークに急激な減少局面に入っている。

■ 各市町村の検討事項

需要と供給のバランスを見極めながら、介護サービス量と種別を調整する必要がある。

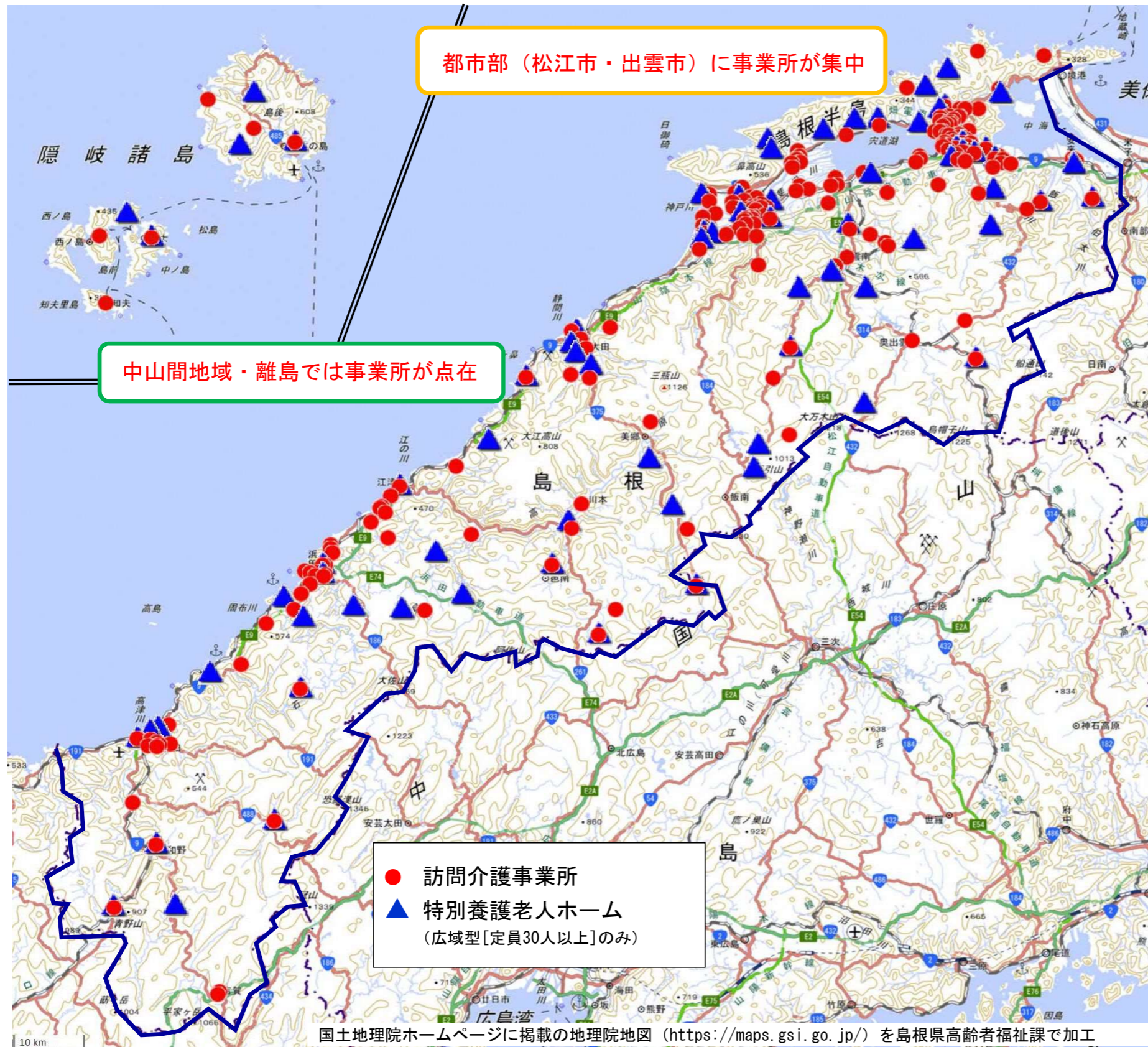
6. 今後の展望

○市町村においては、人口や医療介護需要推計を考慮しながら、多くの関係者で課題を共有し、地域における「医療と介護のベストミックス」を探る視点が必要。

○県においても、団塊世代が90歳を迎える2040年にむけて、「19市町村ごとの人口や医療介護需要」を推計分析した報告書を提供するなど、市町村ごとに具体的なロードマップが描けるよう働きかけていく。

白 紙

訪問介護事業所及び特別養護老人ホームの設置状況(R5.4.1)



訪問介護事業所1カ所がカバーする面積

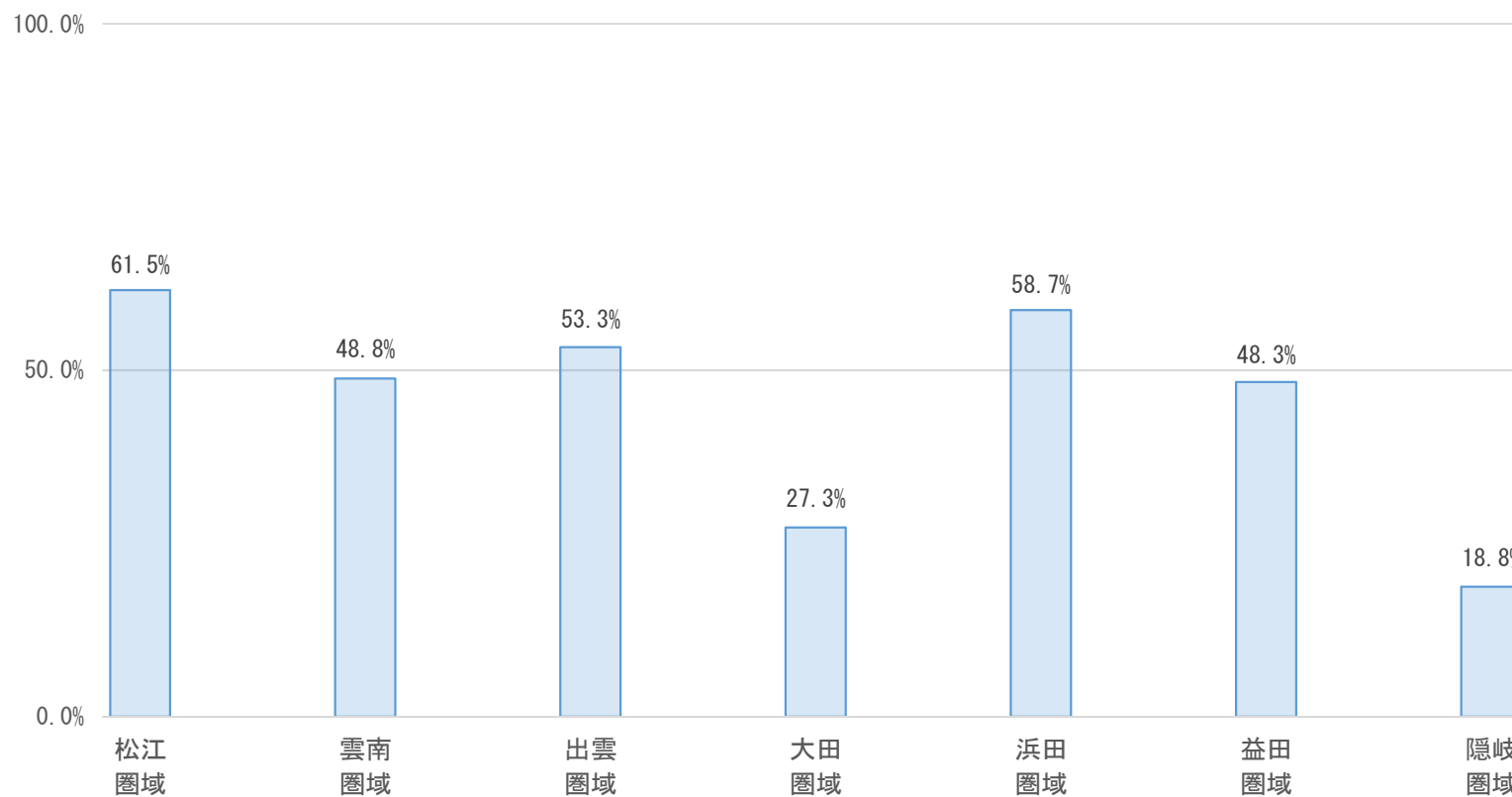
圏域	①/②	①面積(km2)	②事業所数
松江	12.1	993.9	82
雲南	89.5	1,164.1	13
出雲	11.6	624.3	54
大田	82.9	1,244.0	15
浜田	30.9	958.9	31
益田	91.8	1,376.7	15
隠岐	49.4	345.9	7
全県	30.9	6,707.8	217

訪問介護事業所数の推移

圏域	H18.4.1	H24.4.1	H30.4.1	R5.4.1
松江	57	66	83	82
雲南	15	15	16	13
出雲	36	39	50	54
大田	16	17	18	15
浜田	25	34	34	31
益田	15	15	16	15
隠岐	9	11	9	7
全県	173	197	226	217

白 紙

令和3年度の介護福祉士（正規職員）の採用状況（実際の採用／事業所希望）



出典：令和4年度 島根県介護・障がい福祉人材の確保・定着に関する実態調査【介護分野】（令和4年10月実施）

令和3年度の介護福祉士（正規職員）の採用状況を圏域別にみると、すべての圏域で採用は事業者側の希望を下回り、特に大田、隠岐で大きく下回っている。

圏域別訪問看護ステーション数（令和5年6月時点）

